

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末までに負担すべき額を見積もり退職給付引当金に計上

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

北海道病院企業年金基金に加入しており、当基金が算定し支給する方式に基づき、勤続3年以上の常勤職員が退職する場合に加入員脱退一時金として算定された金額を基に支給する。具体的には、法人が定める退職金支給規程に基づき算定し、支給する

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点  
「法人本部」
  - イ 通所事業拠点  
「のぞみ」  
「生活介護きぼう」
  - ウ 障害者支援施設拠点  
「生活介護事業所 はれる」  
「施設入所支援事業所 はれる」
  - エ 共同生活援助拠点  
「共生の里」
  - オ 特別養護老人ホーム拠点  
「美深町特別養護老人ホーム」  
「美深町老人デイサービスセンター ふれあい」
  - カ 相談支援拠点  
「地域生活支援センター のぞみ」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,962,327	0	0	31,962,327
建物	374,739,718	0	22,791,161	351,948,557
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	406,702,045	0	22,791,161	383,910,884

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	31,962,327	0	31,962,327
建物(基本財産)	1,320,315,912	968,367,355	351,948,557
建物	112,913,100	86,325,967	26,587,133
構築物	62,727,000	62,726,998	2
機械及び装置	73,217,250	69,353,335	3,863,915
車両運搬具	70,807,657	66,167,632	4,640,025
器具及び備品	136,865,044	121,461,043	15,404,001
建物付属設備	3,383,400	3,082,713	300,687
合計	1,812,191,690	1,377,485,043	434,706,647

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	113,285,642	0	113,285,642
未収金	0	0	0
未収補助金	5,995,699	0	5,995,699
未収収益	0	0	0
受取手形	0	0	0
合計	119,281,341	0	119,281,341

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし